

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	87,168	88,424	118,860
経常利益 (百万円)	4,740	4,788	6,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,720	3,113	3,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,213	3,693	3,150
純資産額 (百万円)	50,095	52,892	50,032
総資産額 (百万円)	90,299	93,608	86,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.88	84.73	97.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	53.4	54.4

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.75	41.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第92期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、その他セグメントであった日本ケミカルデータベース(株)の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億20百万円増加し、936億8百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が29億70百万円、受取手形及び売掛金が14億13百万円、未成工事支出金が10億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ56億45百万円増の673億66百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が10億77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億75百万円増の262億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が9億63百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が41億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億72百万円増の351億58百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増の55億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が3億37百万円減少したものの、利益剰余金が23億42百万円、その他有価証券評価差額金が6億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億60百万円増の528億92百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、将来不安などを背景に個人消費は低迷しておりますが、輸出が持ち直しの兆しを見せ、生産活動も回復傾向となり、景気は踊り場を脱しつつあります。しかしながら、米国大統領選での選挙結果により、米国の景気回復への期待が高まっているものの政策への不透明感が残存しており、これらが日本経済にどう影響を及ぼすか、まだまだ先行きは楽観できない状況であります。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数が高水準での推移を継続しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しており、公共投資の増加も期待されております。

自動車業界においては、IT化が急速に進んでおります。IT化に伴う電子部品等の開発並びに生産は活発で、部材の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高884億24百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益47億21百万円(前年同四半期比1.2%増)、経常利益47億88百万円(前年同四半期比1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億13百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、防水スプレーの定番導入が継続し伸長しております。ホームセンター等のDIYルートを中心に震災の影響を受けている九州地区の伸長は継続しておりますが、個人消費の低迷や販売先での競争激化によりコンビニエンスストアや100円均一ショップの販売ルートで微減となっております。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が高水準で推移しており、現場にて施工される内装工事中用接着剤、タイル用接着剤およびシーリング材並びに工場において加工される建築資材に用いられる接着剤の売上が堅調に推移しております。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やトラック架装業界でパネル用途向けのウレタン系接着剤および電子部品等に使用される弾性接着剤の大きな伸長が継続しております。

土木建築関連においても、震災の影響を受けている九州地区の大きな伸長は継続しております。都市部を中心に建築物のリニューアル物件が増加し始めており、補修材、建築用シーリング材ともに微増となっております。一方で、土木関連においては、昨年度まで好調に推移していたコンクリート表面保護や連続繊維シート補強等に関連する樹脂の販売が低調に推移しております。

以上の結果、売上高は438億72百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、営業利益は41億53百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

(化成品)

化学工業業界においては大手ユーザー数社に納入している樹脂原料が需要減退や生産調整の影響により減少しております。電子電機業界においては、新たに納入を開始したセンサー向け商材、中国の電気バス向けの商材等が好調に推移しております。

自動車業界においては、ハイブリッド車を中心に使用される商材の増加が継続しており、北米向けの好調な車種への商材も大きく伸長し、売上は堅調に推移しております。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しております。

当事業におきましては、円高や原油価格の下落に起因したコストダウンの圧力により収益性が悪化しているものの、一部の商材においては値上げの動きも見られ始めております。

以上の結果、売上高378億60百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益2億46百万円(前年同四半期比42.9%減)となりました。

(土木建設工事)

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しており売上を伸ばしております。

以上の結果、売上高64億83百万円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益は2億94百万円(前年同四半期比21.7%減)となりました。

(その他)

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。

売上高2億8百万円(前年同四半期比60.9%減)、営業利益は32百万円(前年同四半期比37.4%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億46百万円になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,954,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,740,400	367,404	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 12,140	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	367,404	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	3,954,900	-	3,954,900	9.72
計	-	3,954,900	-	3,954,900	9.72

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	20,087
受取手形及び売掛金	36,480	2 37,894
有価証券	-	151
商品及び製品	5,373	5,349
仕掛品	234	245
原材料及び貯蔵品	1,010	1,082
未成工事支出金	437	1,526
その他	1,196	1,167
貸倒引当金	129	139
流動資産合計	61,721	67,366
固定資産		
有形固定資産	15,688	15,827
無形固定資産	983	744
投資その他の資産		
投資有価証券	6,066	7,144
その他	2,564	2,544
貸倒引当金	35	18
投資その他の資産合計	8,595	9,670
固定資産合計	25,267	26,242
資産合計	86,988	93,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,260	2 30,398
短期借入金	300	210
未払法人税等	1,224	260
賞与引当金	966	496
役員賞与引当金	102	42
その他	2,832	2 3,748
流動負債合計	31,685	35,158
固定負債		
製品補償引当金	97	96
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,031	1,131
その他	4,135	4,324
固定負債合計	5,269	5,558
負債合計	36,955	40,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,464
利益剰余金	39,797	42,139
自己株式	3,628	3,629
株主資本合計	45,236	47,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,455
為替換算調整勘定	300	37
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	2,109	2,425
非支配株主持分	2,686	2,888
純資産合計	50,032	52,892
負債純資産合計	86,988	93,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	87,168	88,424
売上原価	71,995	72,865
売上総利益	15,173	15,558
販売費及び一般管理費	10,508	10,837
営業利益	4,664	4,721
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	132	143
その他	266	196
営業外収益合計	418	354
営業外費用		
支払利息	13	11
売上割引	138	138
為替差損	67	66
その他	121	72
営業外費用合計	341	288
経常利益	4,740	4,788
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	1
預託金返還益	4	-
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産処分損	3	72
関係会社株式売却損	-	14
営業補償金	-	50
解決金	348	-
その他	10	0
特別損失合計	361	136
税金等調整前四半期純利益	4,385	4,653
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,121
法人税等調整額	160	200
法人税等合計	1,473	1,322
四半期純利益	2,912	3,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720	3,113

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,912	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	731
為替換算調整勘定	102	363
退職給付に係る調整額	17	4
その他の包括利益合計	300	362
四半期包括利益	3,213	3,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,038	3,429
非支配株主に係る四半期包括利益	174	263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった日本ケミカルデータベース(株)は、全株式を譲渡したことに
 より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
 第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備お
 よび構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であ
 ります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期
 連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	167百万円	132百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会
 計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	853百万円
支払手形	- 百万円	131百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失のうち解決金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働
 管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請に
 よる時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外
 手当の精算を行うことといたしました。この結果、前第3四半期連結累計期間において解決金として348百万円を
 特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
 連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次の
 とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,384百万円	1,365百万円
のれんの償却額	- 百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	296	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	394	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,366,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,046百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,628百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	367	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	404	11	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)当社は平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。基準日を平成28年3月31日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,059	37,784	5,792	86,635	532	87,168	-	87,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	319	78	3	401	17	418	418	-
計	43,378	37,862	5,796	87,036	550	87,587	418	87,168
セグメント利益	3,809	431	376	4,617	51	4,669	5	4,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,872	37,860	6,483	88,216	208	88,424	-	88,424
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	353	82	0	435	3	439	439	-
計	44,226	37,942	6,483	88,652	211	88,864	439	88,424
セグメント利益	4,153	246	294	4,694	32	4,726	5	4,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円88銭	84円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,720	3,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,720	3,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,938	36,752

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月21日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	404百万円
1株当たり中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。